

令和5年度

邑楽町下水道事業特別会計予算

議案第21号

令和5年度邑楽町下水道事業特別会計予算

令和5年度邑楽町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ440,998千円と定める。

2 歳入歳出の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予

算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

令和5年3月7日 提出

邑楽町長 金子 正一

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		5,201
	1 負担金	5,201
2 使用料及び手数料		122,293
	1 使用料	122,278
	2 手数料	15
3 国庫支出金		63,000
	1 国庫補助金	63,000
4 県支出金		700
	1 県補助金	700
5 繰入金		175,408
	1 他会計繰入金	175,408
6 繰越金		100
	1 繰越金	100
7 諸収入		196
	1 雑入	196
8 町債		74,100
	1 町債	74,100
歳 入	合 計	440,998

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道費		293,260
	1 公共下水道費	293,260
2 公債費		147,638
	1 公債費	147,638
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	440,998

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子補給	借入月の翌月から 3年以内	貸付金利2.5%

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業債	74,100	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	74,100			

令和5年度

邑楽町下水道事業特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	5,201	3,151	2,050
2 使用料及び手数料	122,293	117,060	5,233
3 国庫支出金	63,000	52,500	10,500
4 県支出金	700	900	△200
5 繰入金	175,408	213,743	△38,335
6 繰越金	100	100	0
7 諸収入	196	186	10
8 町債	74,100	56,300	17,800
歳入合計	440,998	443,940	△2,942

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道費	293,260	295,381	△2,121	63,700	74,100	120,194	35,266
2 公債費	147,638	148,459	△821			7,496	140,142
3 予備費	100	100	0				100
歳 出 合 計	440,998	443,940	△2,942	63,700	74,100	127,690	175,508

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道負担金	5,201	3,151	2,050	1 現年度分	5,200	公共下水道受益者負担金（現年度分） 5,200
				2 滞納繰越分	1	公共下水道受益者負担金（滞納繰越分） 1
計	5,201	3,151	2,050			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 下水道使用料	122,278	117,045	5,233	1 現年度分	121,278	公共下水道使用料（現年度分） 121,278
				2 滞納繰越分	1,000	公共下水道使用料（滞納繰越分） 1,000
計	122,278	117,045	5,233			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 下水道手数料	15	15	0	1 下水道手数料	15	指定工事店指定証交付手数料等 15
計	15	15	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下水道国庫補助金	63,000	52,500	10,500	1 下水道費補助金	63,000	社会資本整備総合交付金 63,000
計	63,000	52,500	10,500			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 下水道県費補助金	700	900	△200	1 下水道費補助金	700	公共下水道事業県費補助金 700
計	700	900	△200			

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	175,408	213,743	△38,335	1 一般会計繰入金	175,408	一般会計繰入金 175,408
-----------	---------	---------	---------	-----------	---------	-----------------

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	175,408	213,743	△38,335			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	100	100	0	1 繰越金	100	前年度繰越金	100
計	100	100	0				

(款) 7 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	196	186	10	1 雑入	196	消費税還付金 西邑楽処理区太陽光発電売電収入	1 195
計	196	186	10				

(款) 8 町債

(項) 1 町債

1 下水道債	74,100	56,300	17,800	1 下水道整備事業債	74,100	公共下水道整備事業債 東毛流域下水道西邑楽処理区建設事業債	69,400 4,700
計	74,100	56,300	17,800				

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 下水道総務費	293,260	295,381	△2,121	63,700	74,100	120,194	35,266	2 給料	10,904	○職員人件費 15,871 一般職員給料 7,787 管理職手当 540 期末手当 1,720 勤勉手当 1,393 時間外勤務手当 150 児童手当 240 通勤手当 86 扶養手当 240 市町村職員共済組合負担金 2,532 公務災害補償掛金 14 総合事務組合(退職手当)負担金 職員 1,169 ○一般経費 14,586 受益者負担金一括納付報奨金 90 職員旅費 9 口座振替手数料 1 公営企業会計移行支援業務委託料 8,712 システム保守委託料 198 システム等使用料 264 鉄道敷地占用料 11 全国町村下水道推進協議会群馬県支部会費 8 日本下水道協会負担金 57 群馬県下水道協会会費 13 職員研修負担金 38 水洗便所改造資金利子補給金 8 公共下水道接続促進補助金 125 過誤納付返還金 1 下水道料金過誤納金還付金 50 下水道料金過誤納金加算金 1 消費税 5,000
								3 職員手当等	6,488	
								4 共済費	3,706	
								7 報償費	90	
								8 旅費	9	
								10 需用費	3,906	
								11 役務費	166	
								12 委託料	69,404	
								13 使用料及び賃借料	275	
								14 工事請負費	104,626	
								18 負担金補助及び交付金	88,626	
								22 償還金利子及び割引料	51	
								26 公課費	5,009	

(款) 1 下水道費

(項) 1 公共下水道費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									○管渠整備事業 64,822 一般職員給料 3,117 期末手当 651 勤勉手当 543 時間外勤務手当 550 住居手当 324 通勤手当 51 市町村職員共済組合負担金 1,153 公務災害補償掛金 7 消耗品代 150 書籍代 60 自動車用燃料代 34 自動車修繕料 60 車検代行手数料 10 自動車損害共済基金分担金 15 自動車賠償責任保険料 20 管渠実施設計業務委託料 1,100 公共下水道築造工事費 56,500 総合事務組合(退職手当)負担金 職員 468 自動車重量税 9 ○維持管理事業 111,642 燃料代 490 電気料 2,994 水道料 18 修繕料 100 電話料 39 下水道施設保険料 23 建物災害共済基金分担金 58 管渠実施設計委託料 42,251 維持管理委託料 2,772 電気保安委託料 99 管渠テレビカメラ調査業務委	

(款) 1 下水道費

(項) 1 公共下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									託料 5,170 下水道台帳補正業務委託料 4,000 流域流入水質調査業務委託料 74 公共下水道使用料収納業務委託料 4,618 汚泥運搬業務委託料 212 流量計点検業務委託料 198 補修工事費 8,126 公共下水道改築更新工事費 40,000 料金調定システム改修費負担金 400 ○東毛流域下水道建設事業 5,438 東毛流域下水道建設負担金 5,438 ○水質浄化センター維持管理事業 80,901 東毛流域下水道水質浄化センター維持管理負担金 80,901	
計	293,260	295,381	△2,121	63,700	74,100	120,194	35,266			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1元金	126,429	125,014	1,415				126,429	22 償還金利子及び割引料	126,429	○下水道整備事業債元金 元金	126,429 126,429
2利子	21,209	23,445	△2,236			7,496	13,713	22 償還金利子及び割引料	21,209	○下水道整備事業債利子 利子	21,209 21,209
計	147,638	148,459	△821			7,496	140,142				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	100	100	0				100		100	○予備費 予備費	100 100
------	-----	-----	---	--	--	--	-----	--	-----	-------------	------------

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	100	100	0				100			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込み)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
水洗便所改造資金利子補給 (令和5年度貸付分)	貸付金利2.5%			借入月の翌月 から 返済年度まで	限度額に同じ				全 額
下水道事業公営企業会計 移行支援業務委託	37,500	令和3年度 から 令和4年度	13,145	令和5年度	8,712		8,700		12

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	1,357,592	1,297,074	74,100	126,429	1,244,745
(1) 土木	1,357,592	1,297,074	74,100	126,429	1,244,745
合計	1,357,592	1,297,074	74,100	126,429	1,244,745

給 与 費 明 細 書

1.特別職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給 率(月数)	その他 の手当		
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							
比 較	長 等							
	議 員							
	その他の 特別職							
	計							

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	() 3		10,904	6,248	17,152	3,685	20,837
前年度	() 3		9,500	5,834	15,334	3,138	18,472
比 較	() 0		1,404	414	1,818	547	2,365

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域 手当	扶養手当	通勤 手当	管理職 手当	時間外勤 務手当	期末手当	勤勉手当	住 居 手 当	宿日直 手 当	管理職 員特勤 手当	特殊 勤務 手当
	本年度		240	137	540	700	2,371	1,936	324			
	前年度		240	126	540	1,000	2,032	1,572	324			
	比 較		0	11	0	△ 300	339	364	0			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職員手当	計		
本 年 度	() 3	10,904	6,248	17,152	3,685	20,837
前 年 度	() 3	9,500	5,834	15,334	3,138	18,472
比 較	() 0	1,404	414	1,818	547	2,365

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域 手当	扶 養 手 当	通勤 手当	管理職 手当	時間外勤 務手当	期末手当	勤勉手当	住 居 手 当	宿日直 手 当	管理職員 特勤手当	特殊 勤務 手当
	本年度		240	137	540	700	2,371	1,936	324			
	前年度		240	126	540	1,000	2,032	1,572	324			
	比 較		0	11	0	△ 300	339	364	0			

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)

で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本 年 度	()						
前 年 度	()						
比 較	()						

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地域 手当	扶 養 手 当	通勤 手当	管理職 手当	時間外勤 務手当	期末手当	勤勉手当	住 居 手 当	宿日直 手 当	管理職員 特勤手当	特殊 勤務 手当
	本年度											
	前年度											
	比 較								0			

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,404	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	144		昇給率 1.3%
		その他の増減分	1,260		
職員手当	414	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	414		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,700	
	平均給与月額(円)	375,018	
	平均年齢(歳)	36.0	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	250,800	
	平均給与月額(円)	291,787	
	平均年齢(歳)	29.0	

イ. 初任給

区 分	行政職 (円)	国の制度
		行政職 (円)
高校卒	154,600	154,600
大学卒	185,200	185,200

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	50.0	4級		
	3級	1	50.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0	計		
	令和4年1月1日現在	6級			6級	
5級				5級		
4級				4級		
3級				3級		
2級		1	100.0	2級		
1級				1級		
計		1	100.0	計		

{級別の標準的な職務内容}

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課長の職務	課長補佐の職務	1.係長の職務 2.主査の職務	主任の職務	困難な業務を行う主事の職務	1.主事の職務 2.主事補の職務

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	3				
	昇給に係る職員数 (B)(人)	3				
	号給数別内訳	1号級 (人)				
		2号級 (人)				
		3号級 (人)				
		4号級 (人)	3			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0%					
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	3				
	昇給に係る職員数 (B)(人)	3				
	号給数別内訳	1号級 (人)				
		2号級 (人)				
		3号級 (人)				
		4号級 (人)	3			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0%					

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 月 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12 (月分)		
本年度	2.20	2.20	4.40	有
前年度	2.15	2.15	4.30	有
国の制度	2.20	2.20	4.40	有

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算) 50歳以上1年 につき2%加算
国の制度 (支給率等)	33.27075	40.80375	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算) 45歳以上1年 につき3%加算

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	支給額
通勤手当	同	
特殊勤務手当	同	